

〔投稿論文〕

## 秋田市におけるコンパクトシティ政策の揺らぎ — 市郊外開発にむけた基本計画の策定過程における県と市の対立 —<sup>(1)</sup>

寺 迫 剛

### ＜要 旨＞

収縮する日本の最前線たる秋田県において、県民人口の約1/3が集住する秋田市で2000年代以降推進されてきたコンパクトシティ政策が動揺している。市郊外の外旭川地区大規模開発をめぐり、穂積市政は2010年代の反対から2020年代に推進へ政策転換して以降、着々と政策過程を進めてきた。本稿は2023年の展開に焦点を当てる。当初、穂積市政は同年度内に同地区開発に不可欠な地域未来投資促進法の活用を申請した上で、「秋田市外旭川地区まちづくり基本計画」策定の予定だった。しかし、この政策過程は事実上停止に追い込まれる。なぜなら、佐竹県政が制度的拒否権プレイヤーとして、国への市と県による地域未来投資促進法の共同申請に同意しなかったからである。年度末に向け激化していく市政と県政の対立は、コンパクトシティ政策と市郊外開発の整合性や、卸売市場建替え・サッカースタジアム新設・イオン主導民間施設開設の三位一体推進の是非について、正統性と妥当性が問い直された過程といえる。しかも、市民・県民の目に見える表舞台で展開されたことにも大きな意義がある。

### 1. はじめに：収縮する日本の最前線としての秋田における「まちづくり」の事例研究

#### 1.1. 本稿の目的と意義：【リサーチクエスチョン（RQ）】 外旭川地区開発プロセスはなぜ停止したか？

収縮する地方の最前線をひた走る秋田県において、県民の1/3が集まる秋田市のコン

(1) 本稿は、日本公共政策学会2024年度研究大会報告論文に基づき、同学会報告での討論を踏まえて修正したものである。

コンパクトシティ政策が動揺している。2009年から現職の穂積志市長率いる秋田市政は、市郊外の外旭川地区の大規模開発について、2010年代にはコンパクトシティ政策に反するとして反対していたにもかかわらず、2020年代にはコンパクトシティ政策に資するとして推進へ政策転換した。この政策転換について論じた寺迫（2023）では「秋田市外旭川地区まちづくり基本構想」策定までを扱い、日本の地方自治体における首長主導型政策過程の「止まらなさ」の典型例として認識した。しかし、2023年度、予想外にこのプロセスは停止する<sup>(2)</sup>。

そこで本稿は、リサーチクエスションとして、外旭川地区開発プロセスはなぜ停止したか？ について考察する。ここでいう「停止」とは、穂積市政が2022年度末策定の「秋田市外旭川地区まちづくり基本構想」で明記した外旭川地区開発に不可欠なプロセスとして、2023年度中に国に地域未来投資促進法の活用を申請するという行程が達成できなかったことを指す。従って、本稿の考察対象期間は、本来であれば「基本構想」を受けて地域未来投資促進法申請までを盛り込む予定であった「秋田市外旭川地区まちづくり基本計画」が、これを盛り込めないまま策定された2023年度末までとする。

本稿の参考文献は、原則として行政や政治家等からの1次資料や地元紙等の公表物に限って掲載している。もちろん筆者は秋田市民として、考察対象とする政策過程に大なり小なり関与する多くのアクターと直に話す機会を得ている。これらの機会から得られた知見は、1次資料等の文脈や意図の把握と理解に資するものとして本稿に反映されている。こうすることで本稿を、オープンデータに立脚した実証的かつ検証可能性を確かなものとした。

また本稿では、考察対象事例を特定の分析枠組みに当てはめたメカニズムとして解釈することは優先しない。むしろ、コンパクトシティ政策が2000年前後に日本の先行諸都市で導入されてから約一世代を経て、いずれも岐路に差し掛かる中でも最も特徴的な事例のひとつとして、秋田市の事例を活写することに集中する。もちろん単なる事実の羅列ではなく、牧原（2018）が「作動学」として提唱した「制度がどのように作動するかを予測し、その評価・検証をしつつ、制度の設計を考える営み」という視座から論じる<sup>(3)</sup>。現在進行形で動く事例の只中に居合わせた者だからこそ認識できる現場の空気感と、社会学者としての事例に対する距離感、双方を両立した考察に取り組む。

---

(2) コンパクトシティについては、寺迫（2022）（2023）で秋田市、寺迫（2011a）（2011b）で富山市およびドイツのハレ市について考察したものを参照。

(3) 牧原（2018）28-54および238-246頁、牧原（2021）9-25頁、東京大学（2019.11.25）

加えて本事例研究では、制度的拒否権プレイヤーの存在が決定的な影響を及ぼすことが明らかとなることから、Tsebelis (2002) およびこれについて論じた寺迫 (2007) (2012) を踏まえた、拒否権プレイヤー論の視角も援用して事例に迫る。さらに本事例は、サッカースタジアム、卸売市場、大規模商業施設という数十年単位の利用を見込む重要インフラについて、これらをどこにどのように建設するか否かに係る事例である。もちろん、単なるインフラ整備に留まらず、これらを利用する秋田市民や秋田県民の暮らし方やコミュニティの在り方に直接的な大きな影響を及ぼすだろう。すなわち、本事例はPierson (2004) をマイルストーンとする歴史的新制度論の文脈における決定的な分岐点として位置づけられる。果たしてサッカースタジアムが新設されるのか否か、されるとすれば中心市街地か市郊外か、この分岐点から生じる経路依存性は次世代・次々代の秋田へ決定的な影響を及ぼすに違いない。だからこそ本稿は、現在進行形の事例であることを踏まえつつ、明確なリサーチクエスチョンを設け検証期間を区切ることで、現実と理論を架橋する。取り返しのつかない選択を迫られる転轍手たるアクターや市民・県民の今と、後に振り返って合理化して論じるのではない今の議論をアーカイブ化することで将来へ、双方へ貢献することに本稿の意義がある。

## 1.2. 秋田市を取り巻く状況：収縮する日本の最前線としての秋田の事例の重要性

収縮する日本の典型的事例のひとつたる秋田県では、かつての130万県民が今や902,060人(2024年4月1日時点)となっており、もはや90万人割れも目前である<sup>(4)</sup>。さらに、社人研の推計によれば、2050年の県民人口は約56万人になると見込まれ、減少率41.6%は全国最悪の減少率である。しかも65歳以上人口そのものは約36万人から約28万人へ減じるにもかかわらず、県民人口における65歳以上割合は、2020年時点ですでに37.5%だったものが2050年には49.9%とほぼ半数に及ぶという<sup>(5)</sup>。しかも、この種の予想は更新される度に収縮速度が増していく。

また、2014年の日本創成会議(増田寛也議長)による「ストップ少子化・地方元気戦略」提言にともなう旧「消滅可能性都市」896自治体リストでは、秋田県内の全25市町村で唯

(4) 秋田県(2024年4月24日)「秋田県の人口と世帯(月報)」

(5) 国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)』

一、大潟村のみがリスト入りを免れて話題となったが、あれから10年を経た2024年4月24日、人口戦略会議（増田寛也副議長）による新「消滅可能性都市」744自治体リスト公表では、秋田市のみがリスト入りを免れた<sup>(6)</sup>。もちろん、特定世代の女性の減少見込みのみで「消滅可能性」を断じるやり口には大いに問題があろう。しかし、この煽り文句ありきのショックドクトリンに名指しされた自治体へのインパクトは十分であった。

もちろん、10年前の896リストから今回の744リストへ手加減されたとはいえ、秋田市政も、当然この10年間必死になり、2020年データに基づく社人研推計から導出された新「消滅可能性都市」リスト入りを免れた。すでに秋田県民人口の約1/3が集中し、いわゆる「人口ダム」としての役割も期待されつつ、かつて40万人都市を標榜した秋田市は、2002年の約34万人をピークとして漸減傾向に転じ<sup>(7)</sup>、2023年にはとうとう30万人を割り込んだ。それでも秋田市政は、減少スピードを緩めるべく、2000年代以降「多核集約型コンパクトシティ」の実現を掲げ「まちづくり」に取り組んできた。

問題はこれからである。2009年から現職の穂積市長は、コンパクトシティ政策に矛盾するとして一貫して反対していた市郊外の外旭川地区の大規模商業施設誘致を含む開発について、2020年終盤に推進に政策転換した。しかし、転換後の政策過程は2023年度に「停止」状態に追い込まれた。一体なぜか？

本稿では具体的に以下の構成で考察する。この第1章で掲げたリサーチクエスチョンについて、第2章において「秋田市外旭川地区まちづくり基本構想」策定までを振り返りつつ、この政策過程を理解するためのファクターとアクターを整理する。そして第3章において2023年度からの「秋田市外旭川地区まちづくり基本計画」策定過程について考察し、第4章において、地域未来投資促進法の活用申請をめぐる年度末の攻防を活写する。最後に第5章で、リサーチクエスチョンに答えつつ、このケーススタディから導出できる普遍的論点と今後の展望についてまとめる。

収縮する日本の最前線における事実上の「人口ダム」決壊を食い止める当事者として、何かをやらなければならないという当事者意識はアクター間で共有されている。しかし、何かやりさえすれば何でもいいわけではない。だからこそ、一筋縄ではいかないプロセスの混線模様を同時代的に記述しておくことには、一刻の猶予もなく移ろう現代を認識する

---

(6) 人口戦略会議（2024.04.01）『人口ビジョン2100』、人口戦略会議（2024.04.24）『令和6年・地方自治体「持続可能性」分析レポート』『全国1729自治体の持続可能性分析結果リスト』『人口戦略と「共育（ともいく）社会」の推進に向けて』

(7) 2005年に合併して新秋田市となる旧秋田市、旧雄和町、旧河辺町の合計

学術的な意義がある。

## 2. イオンを巻き込んだ市郊外開発について 反対から推進への転換

### 2.1. 秋田市が一貫して掲げる「多核集約型コンパクトシティ」

日本におけるコンパクトシティを称する取り組みは、2000年前後に自治体レベルから始まり、「お団子と串」のまちづくりで知られる富山市や、青森市、秋田市などの先行事例を生み出し、国レベルでも「集約型都市構想」（2007年）や「コンパクト+ネットワーク」（2014年）といった概念が唱道されるようになった<sup>(8)</sup>。

秋田市では、2001年3月策定の「第9次秋田市総合計画」および「第5次秋田市総合都市計画」において「投資効率の高い既存市街地を中心としたコンパクトで成熟した市街地の形成」が盛り込まれ、コンパクトシティ政策の推進が始まった。2001年7月から2期8年秋田市長を務めたのは佐竹敬久（さたけのりひさ）氏<sup>(9)</sup>、現在の秋田県知事である。2009年に佐竹氏は秋田市長から県知事に転身した一方、同年の秋田市長選で後継したのが現職の穂積志（ほづみもとむ）氏である<sup>(10)</sup>。両者は、かつて2001年秋田市長選で対決した因縁があるものの、しかし2009年からは共に党派的には自民党、公明党、社民党に支えられる形で4選中であり、2025年で4期16年の長期県政と市政になる。これまでの佐竹県政と穂積市政は、コンパクトシティ政策や新型コロナ危機対応など概ね協調路線を維持してきたといえる。その一例として、秋田市中心市街地に秋田県と秋田市が共同開発したあきた芸術劇場ミルハスが挙げられる<sup>(11)</sup>。

穂積市政は2010年代を通じてコンパクトシティ政策に取り組んできたが、その主導概念こそ、2011年3月策定の「第6次秋田市総合都市計画」で初登場した「多核集約型コンパクトシティ」である。このコンパクトシティ構想は、都市機能を「都心・中心市街地」と6つの「地域中心」に集約しつつ、これらを骨格的な道路網で結節するものである。

(8) 寺迫（2022）

(9) 佐竹（2001年7月27日）2－3頁

(10) 穂積志（2009年5月1日）2－3頁

(11) あきた芸術劇場ミルハス；施設案内

論点は、外旭川地区がこの6つの地域中心には含まれていない市郊外のほぼ市街化調整区域であるにもかかわらず、穂積市政が2020年下半期に同地区の開発へ転じたことである。2012年にイオンが外旭川地区出店を打ち出した当初から、穂積市長はコンパクトシティ路線に反するとして反対姿勢を貫いた。しかも、2017年の市長選ではコンパクトシティ政策の継続を掲げて、外旭川地区開発を掲げる対抗馬に勝利しているのだ。

しかし、2020年に穂積市長は外旭川地区開発推進へ政策転換した。問題の源泉は、穂積市長がこれまでの多核集約型コンパクトシティ政策にも変更はないとしたことにある。すなわち、これまでの多核集約型コンパクトシティ政策と外旭川地区開発は矛盾しないと主張したのだ。

## 2.2. 市郊外の外旭川地区大規模開発をめぐる3つのファクター

秋田市がまちづくりモデル地区として開発を目指す外旭川地区は、秋田市中心市街地から北方の市街化区域と市街化調整区域の境界上、市街化区域側に位置する秋田卸売市場と市街化調整区域側に広がる農地で構成される。モデル地区の中心地点まで、中心市街地の東端にあるJR秋田駅から4.7km、中心市街地のほぼ西端の秋田市役所からは3.8kmに位置する<sup>(12)</sup>。

この外旭川地区開発を概観するには、以下の3つのアジェンダの複合的な絡み合いであることを理解する必要がある。すなわち、第1に卸売市場の建替え、第2にサッカースタジアム新設、第3にイオン進出である。穂積市政の計画の核心はこれらを一体的に推進することにある。

### 2.2.1. ① 秋田市卸売市場建替え

外旭川地区に1975年に開場した秋田市卸売市場では、老朽化に伴う建替えに向けた検討プロセスが進行している<sup>(13)</sup>。当初このプロセスは、「秋田市卸売市場経営改革プラン」(2016年2月)にも明らかなように、穂積市政が外旭川地区開発に反対していた2010年代から卸売市場単独の政策プロセスとして進捗していた<sup>(14)</sup>。建替事業の中核は、建替えに

---

(12) 秋田市(令和6年3月)『秋田市外旭川地区まちづくり基本計画』3頁

(13) 秋田市公設地方卸売市場；卸売市場の再整備について

(14) 秋田市公設地方卸売市場；秋田市卸売市場経営改革プランについて、秋田市公設地方卸売市場；秋田市卸売市場経営改革プラン行動計画について

よって新施設を敷地の3分の2に縮小し、3分の1を余剰地として運用して賃貸収入を稼ぐことで、建替えおよび新施設利用事業者の負担軽減を図ることにある。

しかし、後述のとおり赤字経営見込みの新スタジアム等収益性のない事業に巻き込まれると建替戦略の根幹が揺らぎかねない。だからこそ、これまでの「秋田市外旭川地区まちづくり基本構想」等では、イメージ図上でも卸売市場は常に白紙で表示されるなど、距離感を維持してきた。それにもかかわらず、2023年度の「秋田市外旭川地区まちづくり基本計画」策定プロセスを経て、「秋田市卸売市場再整備計画素案」（令和6年3月策定）では、とうとう余剰地を新スタジアムとして活用する方針が盛り込まれた<sup>(15)</sup>。

そもそも、卸売市場が開発者にとって魅力的に映る理由は、外旭川地区まちづくり予定区域の中で、卸売市場のみが市街化区域内かつ地盤改良が必要ないからである。卸売市場以外は、市街化調整区域の農地であることから、開発には制度的な根拠と物理的な地盤改良が必要となる。そして、この制度的根拠として秋田市が活用を目指したのが、地域未来投資促進法である。

### 2.2.2.② サッカースタジアム新設

プロサッカーJリーグで秋田を本拠とするブラウブリッツ秋田（BB秋田）とそのサポーターにとって新スタジアム建設は悲願である。なぜなら、BB秋田は2017年シーズンにJ3リーグで優勝したにもかかわらず、中心市街地の八橋運動公園内に位置する当時のホームスタジアム（当時の名称は「あきぎんスタジアム」、ネーミングライツ移行により現「秋田スポーツPLUS・ASPスタジアム」）がJ2ライセンス基準を満たしていなかったことから、J2に昇格できなかったからである。これはJリーグ史上初の事態であった。

これを機に、BBの新スタジアム建設が全県的なアジェンダとなる一方、BBはホームスタジアムを同じ八橋運動公園内に隣接する「ソユースタジアム（八橋陸上競技場）」に移転することで、条件付きでJ2ライセンスを取得し、2020年シーズンにJ3で再優勝して2021年シーズンからJ2に昇格した。なお、ライセンスが条件付きとなっているのは、ソユースタジアムが完全にはライセンス基準を満たしていないからである。なぜなら、BBは新スタジアム建設を予定しているが故に二重投資を避けるためとして、例えば観客席

---

(15) 秋田市公設地方卸売市場；秋田市（令和6年3月）「秋田市卸売市場再整備計画素案」30頁、秋田魁新報（2024年2月8日）第21面

を覆う屋根等の現スタジアムへの設備投資をしていないからである。これにより、B BとJリーグの間で毎年ライセンス取得をめぐるやり取りがアジェンダ化することになった。

一方で、新スタジアム建設については、秋田県が主導した「スタジアムのあり方検討委員会報告書」（2018年1月）において、中心市街地での新スタジアム建設が勧告された<sup>(16)</sup>。しかし、続く秋田県と秋田市による新スタジアム整備構想策定協議会は、中心市街地である八橋地区を含む市内3ヶ所の候補地を検討したにもかかわらず、2020年に適地なしと結論づけた<sup>(17)</sup>。そして今後の候補地選定については、八橋地区が優勢だった議論に難色を示したという秋田市が選定することとされた。なお、この一連の議論では外旭川地区は候補地としては検討されていなかった。

その後、外旭川地区開発に転じた穂積市政は、同地区まちづくり構想の一部として新スタジアム建設を組み込むようになる。また、B B岩瀬社長も、ソユースタジアム未整備から生じる毎年のJリーグとのライセンス更新ができるか否かをめぐるやり取りを梃に、スタジアム新設という目標実現に向けた駆け引きをしているようにもみえる。もちろん、B Bの立場としては、サッカーコートと観客席の間に陸上競技トラックを挟む現スタジアムではなく、サッカー専用の新スタジアムを求めて戦略的に行動することは理にかなっているだろう。

2023年度の「秋田市外旭川地区まちづくり基本計画」策定の過程では、当初予定されていた地区北東部の農地から、急遽、卸売市場建替えて生じる余剰地に変更されることになる。B Bは、着工が当初予定から4年遅れとなる点で相当な無理を強いられる予定地の変更を受け入れつつ、2024年2月22日、「新スタジアム整備計画」を取りまとめ公表に至る<sup>(18)</sup>。

### 2.2.3. 外旭川地区進出を目論むイオン

今や全国に郊外型大規模商業施設を展開するイオンの影響力は、特に地方では圧倒的である。秋田でも、かつて40万人都市を目指したテクノポリス構想の一環として秋田市南部郊外に開発された御所野ニュータウンに1993年にイオンモールが出店し、中心市街地の衰退に一定の影響をもたらしたことは否定できないだろう<sup>(19)</sup>。一方でイトーヨーカドーは、

---

(16) 秋田県（平成30年1月）「スタジアムのあり方検討委員会報告書」

(17) 秋田県（平成31年2月）「新スタジアム整備構想策定協議会報告書」、秋田県；秋田県・秋田市（令和2年2月）「新スタジアム整備に向けた諸課題の調査・研究について（最終報告）」

(18) 秋田魁新報（2024年2月23日）第1面

(19) UR都市機構（独立行政法人都市再生機構）（2011）（平成23年3月）『秋田新都市開発整備事業誌（御所野ニュータウンのあゆみ）』、22頁

1980年に中心市街地である秋田駅前再開発ショッピングセンターの中核施設として進出したが、2010年に撤退した。

佐竹知事によれば、外旭川地区では20年前からイオンが進出の機会をうかがっていたとされる<sup>(20)</sup>。2012年、イオングループの一角を構成するイオンタウンが外旭川地区への進出を打ち出した<sup>(21)</sup>。穂積市政は、2010年代にはイオンが主導した「秋田北/農/工/商共存型まちづくり構想」（2015年）を否定するなど一貫して相容れない関係にあった。2020年6月時点でなお、穂積市長は卸売市場の建替余地だけで新スタジアム建設に必要なスペースは確保できる旨を市議会で答弁をしてイオン関与の可能性を否定している<sup>(22)</sup>。しかし2020年の年末までに外旭川地区開発推進に転じると、2022年の3社競合のプロポーザルを経て協定を締結してイオンは事業パートナーとなり、両者の関係は様変わりした。2023年度の「秋田市外旭川地区まちづくり基本計画」策定過程においても事業パートナーとして深く関与することになる。

イオンタウンは秋田市外にも、県内の能代市、大仙市、大館市に郊外型大規模商業施設を構えている他、イオングループの別企業で東北6県の中小規模店舗を運営するイオン東北（株）の本社は秋田市土崎に置かれている<sup>(23)</sup>。

外旭川地区まちづくりにむけた開発プロセスは、以上の3つのアジェンダが複雑に絡み合いながら展開している。加えて後述の7つの取組が、穂積市政にとって、これまで推進してきたコンパクトシティ政策と新たな外旭川地区開発とを矛盾なく接合させるために譲れない論理的正統性の根拠となっている。

## 2.3. 穂積市政の政策転換から「秋田市外旭川地区まちづくり基本構想」策定まで

### 2.3.1. 外旭川地区まちづくり推進へ向け投げられた賽

2021年は、穂積市政による外旭川地区開発推進への転換点として記録されるだろう。なぜなら、2021年には市政の最上位計画である「第14次秋田市総合計画」、これに次ぐ「第7次秋田市総合都市計画」、そして安倍政権下で推進された「第2期まち・ひと・しごと

---

(20) 秋田県；令和6年3月25日「知事記者会見」

(21) 秋田魁新報（2012年9月5日）第1面

(22) 秋田市議会会議録；令和2年6月定例会—06月16日—03号

(23) イオン東北株式会社；会社情報

創生総合戦略」の3本が同年策定され、外旭川地区の開発推進が明記されたからである。

加えて、2021年4月には秋田市長選が実施され、外旭川地区開発を掲げた穂積市長が4選した。図表1は、選挙結果を概観したものである。もちろん、市長選はシングルイシューのみで戦うものではなく、外旭川地区開発は主要争点のひとつではあったが、選挙結果を左右する程には至らなかった。なぜなら、国政与野党が激突する対決構図になりながらも、両者が外旭川地区開発推進という点では一致していたからである。国政野党第1党の支持を得つつ、イオンに言及していち早く外旭川地区開発推進を訴えた沼谷候補の陣営からすれば、穂積市長の外旭川地区開発反対から推進への転換は、いわゆる争点つぶしに映ただろう。一方で、第3の候補として登場した無党派の武内候補は、新スタジアムは現スタジアムのある中心市街地の八橋地区で建て替えられると主張して外旭川地区の安易な大規模開発に異を唱え、有権者に選択の機会を提供しようと試みた。

結局のところ選挙戦は、当時の新型コロナ危機対応を含む穂積市政への評価や、ミニ統一地方選の一戦としての国政与野党対決の文脈で主に争われた結果、一般論として地方首長選挙における現職の強さもあり、穂積市長が当選して4期目を担うこととなった。この選挙結果をもって外旭川地区まちづくりの推進へ向けて民主的な正統性は確保された。言わば「賽は投げられた」のである。

図表1：2021年秋田市長選結果【投票率 52.59%（前回比+0.82）】

候補者（当時年齢）	得票数（得票率）	推薦支持等党派性	外旭川地区開発
穂積志（64）	61,982（45.9%）	自民党、公明党、社民党	賛成：モデル地区として開発
沼谷純（48）	53,637（39.7%）	立憲民主党、共産党	賛成：イオン関与を公約明記
武内伸文（49）	19,369（14.3%）	市議会「そうせい」会派	反対：スタジアム現地区新設

【出典】秋田市；令和3（2021）年市長選挙開票結果に基づき著者作成<sup>(24)</sup>

### 2.3.2. コンパクトシティと矛盾しない根拠としての外旭川「モデル地区」化構想

「賽は投げられた」という格言では決断した内容よりも決断すること自体に焦点が当てられているように、2021年時点における穂積市政は外旭川地区開発へ舵を切ったものの、

(24) 秋田市；令和3年市長選挙開票結果

その具体的な内容は曖昧なままであった。それでも、これまで推進してきた多核集約型コンパクトシティ構想と矛盾するものでは決してなく、むしろコンパクトシティ実現に資するものであるとされた。2010年代には外旭川地区開発はコンパクトシティ政策に矛盾するとして一蹴していたからこそ、単純な開発では到底この政策転換の説明がつかない。逆に今や外旭川地区開発こそコンパクトシティ実現に資するという論理的な根拠が必要とされた。それが、外旭川地区を「モデル地区」として開発するという筋立てである。

2022年が明けると、民間事業パートナーを選定するためのプロポーザルが実施され、3社競合の末、案の定イオンが落札した<sup>(25)</sup>。秋田市とイオンタウンは、プロポーザルを踏まえた基本協定とこれに付随する随意契約を締結した。加えて（株）日本経済研究所ともアドバイザー業務委託契約を結んだ。

2022年度には1年をかけて「秋田市外旭川地区まちづくり基本構想」策定プロセスが進行した。秋田市を事務局とし有識者等の関連アクターを委員とする「秋田市外旭川地区まちづくり懇話会」が設置された。策定プロセスは基本的に、基本構想の「策定に向けた考え方」、「骨子」、「原案」、「構想（案）」と段階的に、その都度「懇話会」での議論を踏まえて市議会で議論され、次の段階へ進むというプロセスが繰り返された。「懇話会」での議論はしばしば紛糾したものの、最終的に2022年度末に「基本構想」は策定された。

「秋田市外旭川地区まちづくり基本構想」において、外旭川地区は、多核集約型コンパクトシティに資する「モデル地区」として、7つの取組を展開するとされた。具体的には、①A I - I C Tの活用、②起業支援、③ゼロカーボン、④広域防災拠点、⑤次世代医療、⑥交流人口拡大、⑦次世代型農業である。ここで重要なこととして、これら7つの取組が網羅的あるいは総花的かつ抽象性も高いが、外旭川地区を「モデル地区」とする正統性の根拠であるが故に秋田市はこれを譲ることができない。なぜなら、7つを同時進行して相乗効果を示すことによって、中心市街地や6つの地域中心ごとに7つのうちの幾つかを組み合わせた取り組みを波及させていくための「モデル地区」だからである。もし外旭川地区のみで実現性のある任意の先端的な取り組みに集中すれば、逆に全市波及を目指すモデルとしての正統性を失う。例えば起業支援だけなら、中心市街地の方が適しているし、すでにやっているという話になるからである。

---

(25) 寺迫 (2023)

### 3. 2023年度の「秋田市外旭川地区まちづくり基本計画」策定過程

#### 3.1. 「秋田市外旭川地区まちづくり基本計画」策定体制と目標

##### 3.1.1. 2年目の秋田市外旭川地区まちづくり懇話会

穂積市政は、2022年度1年をかけた「秋田市外旭川地区まちづくり基本構想」を踏まえて、2023年度も同様のプロセスで1年をかけて「秋田市外旭川地区まちづくり基本計画」の策定を目指した。その為に、「秋田市外旭川地区まちづくり懇話会」も2年目に突入した。しかし、その構成メンバーに大きな変化がみられた<sup>(26)</sup>。委員数は1年目の15名から10名に減少し、うち8名は前年度からの継続となった。また、最も熱心な推進派である中村茂氏（外旭川地区振興会会長）は2023年4月の秋田市議会選挙に出馬したためか、委員を外れた上、結局市議会選挙も落選した。

注目すべきは、前年度委員のうち大学教員が全て委員から外れたことである。うち何名かは、新設の「秋田市外旭川地区まちづくり庁内検討委員会分科会アドバイザー」に異動した。学識者が外され不在になったことで、時に議論が白熱あるいは紛糾していた1年目の懇話会から雰囲気は一変し、かなり予定調和的で盛り上がり欠ける懇話会に様変わりした。しかもこの「分科会アドバイザー」がどのような議論をしていたのか公表されることもなかった。

また開催回数についても、2022年度の懇話会は5回開催されたが、2023年度は1回減の全4回予定とされた。結果的に、懇話会自体の進行は前年度よりも各段にスムーズになったものの、「外旭川地区まちづくり」についてなされるべき議論は、むしろ懇話会外で盛り上がるようになり、「外旭川地区まちづくり基本計画」策定プロセスに決定的な影響を及ぼすこととなる。

##### 3.1.2. 地域未来投資促進法の活用方針

穂積市長は2021年の4選直後の段階では、国のスーパーシティ構想への応募を掲げてい

---

(26) 秋田市企画財政部まちづくり戦略室（2023年5月11日）「令和5年度第1回秋田市外旭川地区まちづくり懇話会」配布資料

たが、具体的な検討過程を経てこれを断念した。しかし、外旭川地区まちづくりの対象地区について、卸売市場以外は市街化調整区域であるために、開発するには何等かの制度的な根拠が必要となる。2022年度の「秋田市外旭川地区まちづくり基本構想」策定プロセスでは、市街化区域を外旭川地区に拡大する方式と、地域未来投資促進法を活用する方式が検討され、人口減の時代に前者の実現性が低いことから、後者の活用が選択された<sup>(27)</sup>。そして、2023年度中に地域未来投資促進法に申請するというスケジュールが示された。

地域未来投資促進法は、「地域における産業の集積、観光資源、特産物、技術、人材、情報その他の自然的、経済的又は社会的な観点からみた地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、かつ、地域内の取引の拡大、受注の機会の増大その他の地域の事業者に対する相当の経済的効果を及ぼすものである地域経済牽引事業の促進のために地方公共団体がその地域の経済社会情勢を踏まえつつ行う主体的かつ計画的な取組を効果的に支援するための措置を講ずることにより、地域の成長発展の基盤強化を図り、もって国民経済の健全な発展に資することを目的とする」法律である<sup>(28)</sup>。

2017年施行以来、すでに2022年12月時点で263件（うち都道府県内全体全域対象型21.7%、複数市町村横断型17.1%、単独市町村内対象型61.2%）の基本計画が同意されており、制度としてはすでに定着しているといえる<sup>(29)</sup>。また、基本計画では対象となる区域を促進区域として定めることとなっており、全市区町村の91.7%にあたる1,597市町村内に促進区域が設定されているという。

秋田県内における基本計画同意は秋田県が申請したものも含めて6件あり、しかもうち1件は、秋田市が自然環境保全に係る地域を除く市全域を対象として申請したものである<sup>(30)</sup>。これは新型コロナ危機を契機に「中核市でありながら、豊かな自然環境や農山村資源を有する本市の強みを活かし、「観光」および「農水産・物産」に関連する事業拡充・創出を通じた関係人口拡大と農山村地域振興を図る」計画であり、2021年9月24日の国による計画同意から2027年3月31日までを計画期間とする<sup>(31)</sup>。この計画申請の前例もあることか

(27) 秋田市（令和5年3月）『秋田市外旭川地区まちづくり基本構想』33-35および40-41頁

(28) 経済産業省；地域未来投資促進法；地域未来投資促進法の概要、地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律（地域未来投資促進法）第1条

(29) 経済産業省地域経済産業グループ（2023年3月22日）「地域未来投資促進法の施行状況について（基本方針改訂等による事業環境整備）」6-7頁

(30) 経済産業省；同意基本計画（令和6年4月1日時点）一覧

(31) 秋田市；秋田県秋田市基本計画（地域未来投資促進法に基づく基本計画）、経済産業省；「秋田県秋田市基本計画」および「秋田県秋田市における基本計画の概要」

ら、秋田市は外旭川地区開発でも同法が使えると楽観的に見込んだともいえよう。

しかしその後、この楽観性は経産省側から覆される。地域未来投資促進法を市町村が活用する場合、国が策定した「基本方針」に基づき、市町村と都道府県が共同で「基本計画」を作成し、主務大臣と協議の上、同意を得る必要がある。申請に際してのマニュアルともいえる「地域未来投資促進法における基本計画のガイドライン」がちょうど2024年1月に改訂されるが、よりによって大半が市街化調整区域である外旭川地区の開発を目指す秋田市にとっては極めて不利な改訂内容となるのだ<sup>(32)</sup>。

## 3.2. 新スタジアムのアジェンダ化と秋田集中豪雨災害

### 3.2.1. 拒否権プレイヤーとしての佐竹知事

2023年6月30日、B B秋田の岩瀬社長は記者会見をおこない、スタジアム問題を原因として2024年度のJ 1・J 2のライセンスが「不交付の可能性もある」と発表した<sup>(33)</sup>。B BはJリーグに対して、新スタジアム建設を約束することで現ソユースタジアムの基準適合改修を避けていることから、毎年ライセンス交付の度に新スタジアムの進捗について問い詰められている。もし実際にライセンス不交付になってしまえば、来季B BはJリーグから締め出されるというのである。常識的に考えれば、さすがにありえないだろうと認識できる話である。しかし秋田には、2017年にB B秋田がJ 3で優勝したにもかかわらずライセンス不適合によりJ 2に昇格できなかったトラウマがあるだけに、B Bのこの訴えには、それ相応のインパクトがあった。「秋田市外旭川地区まちづくり基本構想」策定過程では各施設の配置も検討されており、同構想において新スタジアムはモデル地区の北東部に2026年度着工とされていた。

しかし2023年7月3日、佐竹知事が秋田県議会予算特別委員会の総括審査における質疑に応じて、新スタジアムの2026年度着工は困難だろうとの見解を示した<sup>(34)</sup>。知事曰く、予定地は現時点で農地であるため、地盤改良等に膨大な費用と時間を要するので「物理的に無理なものは論理的に無理」というのである。また新設に係る費用として、B Bと同じ

---

(32) 経済産業省地域経済産業グループ地域未来投資促進室（令和6年1月）「地域未来投資促進法における基本計画のガイドライン」14頁

(33) ブラウブリッツ秋田；岩瀬浩介 代表取締役社長記者会見（2023.06.30）、秋田魁新報（2023年7月1日）第14面

(34) 秋田県議会議事録（2023年7月3日）令和5年第2回定例会《6月議会》予算特別委員会、秋田魁新報（2023年7月4日）第3面

サッカーJ2のツエーゲン金沢が当時80億円でスタジアム新設事業をしていることを参照に、地盤改良の費用を抜きにして100億円程度であれば「無理がないだろう」とした。

しかも、知事からこれらの発言を引き出した質問者は、沼谷純県議だった。誰だろう、2021年の三つ巴の秋田市長選で穂積市長に敗北した、その人である。沼谷県議は、元々市長選に出馬するために県議を辞職しており、立憲民主党の支持で市長選に挑んで敗北後、2023年4月9日の秋田県議会選に当選して県議に復帰したものの、立憲民主党会派には所属せずに一人会派「次の世代につなぐ会」を立ち上げた<sup>(35)</sup>。市長選当時は、イオンの名を出して最も積極的に外旭川地区開発を訴えていた沼谷県議は、今や自らが思い描いたものから逸脱してしまっているという視点で、穂積市政の「外旭川地区まちづくり」を批判する立ち位置となっている<sup>(36)</sup>。

ここで当然、もう一人のアクターが思い浮かぶだろう。翌7月4日、同委員会総括審査に登壇したのは、秋田市長選に第3の選択肢として挑み敗北した武内伸文県議である<sup>(37)</sup>。もはやなるべくしてとでも言うべきか、沼谷県議と同様に2023年県議会選に出馬して初当選すると、一人会派を立ち上げた沼谷県議とは対照的に、武内県議は市議時代のように新会派を立ち上げるのではなく、議会最大会派の自民党会派に加わった。党派的な意味合いだけでなく、今期議会から一人会派の質問時間が削減されて自民党会派の質問時間が増加するなどの現実を踏まえ、初当選県議としての議員活動における実利面等も考慮しての会派所属だろうと推察できる。

武内議員の質問に応じて、佐竹知事は、新スタジアム構想が穂積市政の外旭川地区開発に組み込まれて「一緒にしたものだから、おかしくなった」と一喝し、建設候補地を再考するよう訴えた。その上で「私は最初から普通のスタジアムだったら県立でもいいのではないかと、そのぐらいに思っていた」とまで発言した<sup>(38)</sup>。

### 3.2.2. 妥協を重ねる穂積市政に秋田集中豪雨災害の追い打ち

県議会での知事発言からわずか2日後の7月6日、穂積市長が市役所で急遽会見し、「秋田市外旭川地区まちづくり基本構想」で143億円とした新スタジアム整備費について、

(35) 秋田県議会；沼谷純、沼谷純公式ウェブサイト；プロフィール

(36) 沼谷純戸別配布県政報告紙「緊急インタビュー外旭川開発について全てを語る」

(37) 秋田県議会；武内伸文、たけうち伸文公式サイト；プロフィール

(38) 秋田県議会議事録（2023年7月3日）令和5年第2回定例会《6月議会》予算特別委員会、秋田魁新報（2023年7月5日）第3面

100億円程度に圧縮する意向を示した<sup>(39)</sup>。「秋田市外旭川地区まちづくり懇話会」等これまでの検討プロセスにおいて、散々議論されながらも維持されてきた金額を、知事発言からわずか2日で知事発言に沿う金額にするとしたのである。これまでのプロセスに関与してきたアクターからすれば、今までの議論は一体なんだったのか、となりかねない発言といえよう。あるいは穂積市長の立場からすれば、それを分かった上でなおそう言わざるを得ない程に追い込まれた状況認識だったのかもしれない。

一方で、佐竹知事が新スタジアムの2026年着工は地盤改良に時間を要するので物理的に無理と発言したことに対して、穂積市長は土地造成の開始をもって着工なので2026年着工で問題ないと反論した。どの時点で着工とみなすかという知事と市長の認識の違いとして捉えるなら、穂積市長の認識の方が建築業界における一般論としての「着工」により近いといえる。ただし、佐竹知事が、スタジアム完成に至るまでに要する全体の時間を問題にしているなら、穂積市長の受け答えには満足しないだろう。同じ7月6日、佐竹知事は記者会見で「商業施設ができた、では県民に対する裏切り行為だ」と述べて、現状の穂積市政による「外旭川地区まちづくり」の進め方を批判した。

外旭川地区まちづくりをめぐるアクター間の均衡が大きく動き始めた2023年7月14日、思いもよらぬ事態が発生する。国から激甚災害に指定されたいわゆる「令和5年7月豪雨」である<sup>(40)</sup>。7月14日以降の集中豪雨により、秋田県は甚大な被害を受けた。秋田市も河川氾濫だけでなく市街地で下水・排水処理能力を超過して浸水する内水氾濫が生じた。

### 3.2.3. 尻切れとなった「秋田市外旭川地区まちづくり懇話会」

8月31日、第2回「秋田市外旭川地区まちづくり懇話会」が開催された<sup>(41)</sup>。7月に穂積市政が新スタジアムの構想を大きく変えた経緯や、集中豪雨災害によりインフラ投資は外旭川地区よりも防災を優先すべきではないか等、紛糾しかねない議題を扱ったものの、荒れることなく議事はすんなり進行した。

続く11月8日の第3回「秋田市外旭川地区まちづくり懇話会」において、ようやく「秋

---

(39) 秋田魁新報（2023年7月7日）第1、3面、秋田魁新報（2023年7月8日）第27面

(40) 内閣府；政策統括官（防災担当）；過去5年の激甚災害の指定状況一覧、秋田県防災ポータルサイト；令和5年7月14日からの大雨による被害状況等について、秋田市；令和5年7月豪雨災害対応

(41) 秋田市企画財政部まちづくり戦略室（2023年8月31日）「令和5年度第2回秋田市外旭川地区まちづくり懇話会」配布資料

田市外旭川地区まちづくり基本計画素案（案）」が提示された<sup>(42)</sup>。市議会に提出する素案のたたき台としての素案（案）である。「基本構想」からの大きな変更点は2点あり、第1に、7つの取組の項目が変更された。すなわち、①A I - I C T、②防災、③観光、④医療・福祉、⑤交流人口、⑥環境、⑦農業となり、起業支援が抜けて観光が入った。7つの取組は、外旭川地区モデル地区化開発がコンパクトシティ政策とは矛盾しないという正統性の根拠であるが故に、変更するならそれに見合うだけの議論の過程があるべきであろうところ、意外にもあっさり変更されたという印象が拭えないだろう。これでは、7つの取組の変更の容易さと正統性の強さが反比例する印象を与えるのではないか。

第2に、新スタジアム建設予定地がこれまでのモデル地区北東の農地から卸売市場建替余剰地に変更された。ここであれば、佐竹知事が批判していた土壌改良の必要がないからである。しかし、ここでは卸売市場の段階的な現地建替を待つ必要があるため、着工は2026年度よりも数年さらに遅れることになる。一方で、当初の新スタジアム予定地に生じたスペースは観光農園とされた。これには、なぜ当初の予定地が空いた分を外してモデル地区を縮小できないのか、あるいは農地をつぶして農園とはどういうことなのか、という新たな疑問を惹起することとなった。

一方で、この時点でも、秋田市は年度内に県と共同で国に地域未来投資促進法の活用を申請する方針には揺らぎがないと強調した。穂積市政は、佐竹県政に対して内容的には妥協を重ねても、年度内に地域未来投資促進法を申請した上で基本計画を策定するというスケジュールを維持しようとしたといえよう。

年が明けた2024年1月、地域未来投資促進法の申請マニュアルに位置づけられる「地域未来投資促進法における基本計画のガイドライン」が改訂された<sup>(43)</sup>。よりによって、「都市計画法に基づく開発の方針等との調和規定を踏まえ、市街化調整区域は市街化を抑制すべき区域であることから、商業施設等の集客性のある施設は、市街化調整区域における地域経済牽引事業の用に供する施設として望ましいものではない」と明記されたのである。文字通りに読めば、大半が市街化調整区域である外旭川地区におけるイオン主導の大規模集客施設が、まさに「望ましくない」事例に当てはまると解釈されても仕方がない改訂である。なぜ、よりによってこのタイミングで穂積市政にとって極めて不利なガイドライ

(42) 秋田市企画財政部まちづくり戦略室（2023年11月8日）「令和5年度第3回秋田市外旭川地区まちづくり懇話会」配布資料

(43) 経済産業省地域経済産業グループ地域未来投資促進室（令和6年1月）「地域未来投資促進法における基本計画のガイドライン」14頁

ン改訂がおこなわれたのか、筆者がこれを所管する経済産業省地域企業高度化推進課に問い合わせ得られた回答によれば、「昨年（2023年）11月に閣議決定された「デフレ完全脱却のための総合経済対策」において、産業立地の際の土地利用転換の迅速化が盛り込まれたことを踏まえ、昨年（2023年）12月に改正した同法の「基本方針」に併せて改正された」とのことである<sup>(44)</sup>。より深い真相があるとすれば、その考察は次稿以降に譲る。

2024年1月31日、当初予定で最終回となる第4回「秋田市外旭川地区まちづくり懇話会」が開催され、「秋田市外旭川地区まちづくり基本計画（案）」が提示された<sup>(45)</sup>。しかし、当初の予定では、1月中にBB秋田が新スタジアム整備計画を取りまとめ、これを基本計画（案）に盛り込む予定だったが、この時点までにBBは新スタジアム整備計画を策定することができなかった。また、年度内に地域未来投資促進法を申請する前提での「基本計画（案）」であったにもかかわらず、穂積市政にとって不利な地域未来投資促進法申請ガイドライン改訂もあり、佐竹県政との平行線を打開する兆しは全くみられなかった。このように2年目の「まちづくり懇話会」は、先行きが見通せない状況下で、延長開催が提案されるようなこともないまま、淡々と最終回を終了した。

## 4. 地域未来投資促進法活用の申請をめぐる年度末の攻防

### 4.1. 佐竹知事と穂積市長のトップ会談で合意するか

#### 4.1.1. 佐竹知事・穂積市長トップ会談

2024年2月13日、ようやく秋田県知事と秋田市長のトップ会談が実施された。翌日の地元紙の第1面となるなど関心は高く、年度内の地域未来投資促進法の申請をめぐる決定的な分岐点であった<sup>(46)</sup>。もともとは、前節で述べた2023年夏に佐竹知事から対立の火蓋が切られた際、穂積市長がモデル地区事業について佐竹知事と意見交換したいと表明してから約半年、ようやく実現した初のトップ会談であり、秋田魁新報によると2人だけで約30

---

(44) 筆者問い合わせに対し経済産業省地域企業高度化推進課からEメールによる回答（2024年6月4日）

(45) 秋田市企画財政部まちづくり戦略室（2024年1月31日）「令和5年度第4回秋田市外旭川地区まちづくり懇話会」配布資料

(46) 秋田魁新報（2024年2月14日）第1、21、26、27面

分話し込んだという。

トップ会談終了後、報道陣により県知事と市長に個別に一問一答式の囲み取材がおこなわれた。ここで佐竹知事は、外旭川地区開発について「もう1回、市民に判断してもらわなければならないか。（2023年7月の）洪水もあり、市民感情も相当かわっている」と発言した。その上で、2025年に予定される次回市長選で争点化すればよいと提案した。これに対して、穂積市長はなお2023年度末までに県の同意を取り付けて地域未来法の申請を目指す方針を強調した。

秋田魁新報の取材によると「県内の政界関係者の間で、2人の関係は良好とみられてきた。ただ、ここ数年はすきま風が吹いているとの見方が目立つ。その要因として、佐竹知事の側近は、外旭川の開発をめぐる「穂積市長の方針転換」を挙げる。」と指摘する<sup>(47)</sup>。さらに知事の側近は「市長が立場を一転させ、外旭川開発を推進し始めた姿勢に知事は疑問を持っていた。この時から考え方にずれが生じ始めたのではないか」という。やはり、寺迫（2022）、寺迫（2023）および本稿で論じてきたように、2020年終盤に穂積市長が外旭川地区開発について反対から推進に政策転換した時点が、両者の亀裂の始まりだろうと広く認識されているようである。実際に、佐竹県政と穂積市政は、コンパクトシティ政策の典型的実践例のひとつともいえる中心市街地に位置する「あきた芸術劇場ミルハス」（旧秋田県民会館跡地に秋田市文化会館の後継施設も統合して県と市が共同開発）整備などでは協調できていたのである<sup>(48)</sup>。

トップ会談から一週間後の2月20日、佐竹知事は県議会で答弁し「周辺農地の営農に支障を来さないための具体的な対応策についても慎重に考える必要がある」と述べた<sup>(49)</sup>。ところで同じ2月20日、鈴木健太県議が県議会棟で報道陣の取材に対して、県知事選出馬に向けた「検討は前向きにしている」と語り、自身の公式ウェブサイトでもこれを認めた<sup>(50)</sup>。2025年には秋田市長選だけでなく秋田県知事選も実施される。しかも、佐竹知事は今期限りでの引退を表明しており、今後は知事選の文脈も絡み合ってくる可能性がある。翌2月21日にも、佐竹知事は県議会本会議で地域未来投資促進法の活用は難しいとの見解を示した。

(47) 秋田魁新報（2024年2月14日）第27面

(48) あきた芸術劇場ミルハス；施設案内

(49) 秋田魁新報（2024年2月21日）第3面

(50) 秋田魁新報（2024年2月21日）第3面、秋田県議会；鈴木健太、鈴木健太オフィシャルサイト（2024年2月29日）

#### 4.1.2. BB秋田による新スタジアム整備計画公表

2024年2月22日、当初予定からはかなりずれ込んでいたBB秋田による「新スタジアム整備計画」が公表された<sup>(51)</sup>。BB主導のスタジアム整備会社が事業主体となり「民設民営」が謳われているものの、実際のところは、この整備会社と、県、市が各30億円負担する計画である。加えて、年間の維持費3億円について、BBの現状の収益では賄うことができず、赤字経営が前提となる計画であることを認めた。その上で「公共性の高い施設」として負担付寄附方式やPFI方式に言及して、秋田県・秋田市と検討を継続する旨を示した。

2月26日、穂積市長は市議会本会議で代表質問に答弁し、秋田県知事が外旭川地区まちづくりについて次回市長選で争点化すればよいと発言したことに対し、「非常に矛盾を感じ、困惑している」と述べた<sup>(52)</sup>。また、2024年1月に地域未来投資促進法のガイドラインが改訂されたことに対する認識を問われた際も「未来法の活用は十分可能」と答えた。さらに穂積市長は、市議会2月定例会が3月19日に閉会されるのを待って、再度、佐竹知事とトップ会談をしたいと秋波を送った。

同じ2月26日、秋田市は「地域未来投資促進法（未来法）に対する県と市の認識の違いについて」と題した資料を報道陣に配布してまで、自らの正統性を主張した<sup>(53)</sup>。

一方でこれも同じ2月26日、イオン東北が、中心市街地の八橋運動公園の隣接地に「イオンスタイル秋田山王店（仮称）」出店を計画していることが明らかになった<sup>(54)</sup>。日本テレビ系列の民放地方局ABS秋田放送の旧社屋があった跡地で、ABSが秋田駅西口に移転して生じた空き地である。

---

(51) ブラウブリッツ秋田（2024年2月22日）「新スタジアム整備計画」、ブラウブリッツ秋田（2024）「BLAUBLITZ AKITA REPORT 2023」、秋田魁新報（2024年2月23日）第1、27面

(52) 秋田市議会会議録；令和6年2月定例会－02月26日－02号、秋田魁新報（2024年2月27日）第23面

(53) 秋田魁新報（2024年3月13日）第3面

(54) 秋田魁新報（2024年2月27日）第4面、イオン東北株式会社（2024年4月16日）プレスリリース「“秋田の食の中心地”を目指して2025年春「（仮称）イオンスタイル山王」を出店」

## 4.2. 残り1ヶ月の攻防とその結末

### 4.2.1. 残り1ヶ月：地域未来投資促進法申請をめぐるタイムリミットが迫る中での駆け引き

いよいよ2023年度末まで残り1ヶ月となった。地域未来投資促進法活用の申請のタイムリミットが迫る中、関連するアクターの駆け引きの密度と速度は増してゆく。

2024年3月1日発行の全戸配布の広報誌『広報あきた』巻頭の秋田市長コラムにおいて、穂積市長は「新年度予算への思い」と題し、2024年度予算編成にあたっては第1に防災、第2に「人口減少下であっても持続可能な社会基盤の整備と、交流人口の拡大による新しい活力や魅力づくりに向けた、官民連携による外旭川地区のまちづくり」を挙げた<sup>(55)</sup>。特に後者については、単なるショッピングセンター誘致ではなく、東京江東区の豊洲市場に隣接する「千客万来」および北海道北広島市のエスコンフィールドを挙げて、「交流・連携があつてこそ、相乗効果を発揮し付加価値が生み出される」モデル地区の実現を訴えた。

3月4日、秋田県は外旭川地区まちづくりに関して県の疑問点をまとめた文書を市に送り、市の回答を踏まえて、地域未来投資促進法活用へ向けた基本計画の共同申請の可否を検討するとした<sup>(56)</sup>。さらに翌3月5日には、県議会産業観光委員会において、県産業政策課の佐藤裕之課長が年度末までの地域未来投資促進法申請は難しいと回答した<sup>(57)</sup>。

これに対して翌3月6日、秋田市議会一般質問での「市民クラブ」会派の花田清美議員からの質問に対して、秋田市の菅原琢哉企画財政部長は、3月末に申請する方針を重ねて強調した<sup>(58)</sup>。

ところで3月9日、外旭川地区と中心市街地方面を隔てるJR線を潜り抜ける「泉外旭川線アンパス」について、その完工が5年遅れの2030年度見込みとなることが公表された<sup>(59)</sup>。

(55) 穂積志（2024年3月1日）「市長コラム日々初心：新年度予算への思い」『広報あきた』No. 2052、2頁

(56) 秋田魁新報（2024年3月15日）第27面

(57) 秋田魁新報（2024年3月6日）第3面、なお本稿執筆時点で議事録は秋田県議会ウェブサイト上未公開

(58) 秋田市議会会議録；令和6年2月定例会－03月06日－04号、秋田魁新報（2024年3月7日）第19面

(59) 秋田魁新報（2024年3月9日）第25面

3月11日、秋田市議会教育産業委員会において、卸売市場再整備基本計画の素案が提示された<sup>(60)</sup>。この素案を元に6月成案化が見込まれる。この卸売市場再整備基本計画素案では、ついに余剰地に新スタジアムを整備することが明記された。ただし一方で、これまでの余剰地から賃貸料を得て再整備資金とする方針も維持され、新スタジアムからの賃貸料を再整備に充てる方針が示された。しかし、2月22日公表のBB秋田の新スタジアム整備計画からも、赤字経営は確実視されていることから、大きな矛盾を抱え込むことになってしまった。また、卸売市場の土壌調査で基準値超えのヒ素が検出されたものの、地下水を飲用利用していないことから「健康への影響なし」とされた。

#### 4.2.2. 「秋田市外旭川地区まちづくり基本計画」関連経費を盛り込んだ2024年度予算案可決

BB秋田の新スタジアム整備計画と卸売市場再整備基本計画素案が出そろったことを踏まえて、2024年3月13日、秋田市は市議会総務委員会に「秋田市外旭川地区まちづくり基本計画」の最終案と、まちづくり推進事業費を含む2024年度一般会計予算案を提出した<sup>(61)</sup>。最終案には、BBのスタジアム整備計画の内容が盛り込まれた。BB主導の整備会社が事業主体となり、県、市と各30億円負担する計画である。見上万里子市議（秋水会）からは、新スタジアムの年間維持管理費（3億円）が事業収入（1億3千万円）を超えることから、赤字経営前提の計画に対する異議が申し立てられた。

同じ3月13日、BB秋田の岩瀬社長は、監督、キャプテン、副キャプテンを伴い、佐竹知事を表敬訪問した<sup>(62)</sup>。いろいろな話題の中で、当然スタジアム問題にも触れ、岩瀬社長が、「スケジュールの短縮といったものもポイントになってくるかと思いますが、ぜひサポートをいただければと思っております」と言い、これに対して知事は「スタジアムが議論の対象となっている中で、良い方向に進めるためには今年が大切だと思っています。チームの勝利で、秋田の機運を盛り上げてほしい」と応じた。会談後、岩瀬社長は新スタジアム整備計画において維持管理費が赤字前提であることについて報道陣から問われ、今後、公設のメリットを県と秋田市に示しつつ運営面に関する検討を進めると応じた<sup>(63)</sup>。

---

(60) 秋田市（令和6年3月）「秋田市卸売市場再整備基本計画素案」、秋田魁新報（2024年3月12日）第25面

(61) 秋田市（令和6年2月）「令和6年度当初予算案の概要」、秋田魁新報（2024年3月14日）第27面、なお本稿執筆時点で議事録は秋田市議会ウェブサイト上未公開

(62) ブラウブリッツ秋田、2024.03.13「3.13知事を表敬訪問しました」

(63) 秋田魁新報（2024年3月14日）第18面

続く3月14、15日には秋田県議会で予算特別委員会の総括審査がおこなわれた。3月14日、佐竹知事は、新スタジアムが赤字経営の見通しである以上、秋田市が全赤字を負担すると明言しない限り、県にも責任が生じることから、「そう簡単にはできない」との見解を示した<sup>(64)</sup>。この審議において佐竹知事は、穂積市長からの再会談要望に応じるか問われ、穂積市長が「だいぶ私を憎んでいるようだ」と発言したものの、発言直後に議事録からの削除を求めて削除されるという一幕があった。

3月15日、秋田市議会予算決算委員会では、2024年度一般会計予算が賛成多数で可決された<sup>(65)</sup>。総額1,439億9千万円に及ぶこの一般会計予算には、外旭川地区まちづくり事業推進費として968万4千円が計上された。2023年市議会選挙で初当選し「そうせいと維新」会派に属する若松尚利市議は、この事業推進費のうち、地域未来投資促進法の活用申請後に同法に基づき設置予定の「秋田市外旭川地区まちづくり協議会」に係る経費62万円のみを削除を求めた予算修正案を提出した。修正幅を最低限とすることで各会派からの合意可能性を高める戦術だったようだが、外旭川地区開発推進派からだけでなく、反対するなら事業費全額削除を求めるべきだといった議論もあり、結果的に委員会定数36名のうち、この修正案は賛成3名のみで否決され、予算案は原案どおり可決された。地方議会における予算修正の難しさという一般論を再認識させられる結果といえよう。なお、若松市議の属する会派は、2021年市長選に敗北して2023年から現職の武内県議が2015年に市議会に初当選した際に結成した会派「そうせい」に、「日本維新の会」に党籍を有する若松市議が加わったものである。

#### 4.2.3. 年度末の最終弁論

3月16日、B B秋田は、中心市街地に位置する現ホームスタジアムのソユースタジアムにてホーム開幕戦を戦い、対戦相手ベガルタ仙台のサポーターも含めた観客動員数6,259人をもってJ2昇格後最多数を更新した<sup>(66)</sup>。ハーフタイムに挨拶に登壇した穂積市長は

(64) 秋田魁新報（2024年3月15日）第27面。なお本稿執筆時点で議事録は秋田県議会ウェブサイト上未公開

(65) 秋田市（令和6年2月）「令和6年度当初予算案の概要」、秋田市（2024年4月5日号）『広報あきた』（No.2054）5－8頁、秋田市議会会議録；令和6年2月定例会－03月19日－05号、なお本稿執筆時点で市議会予算決算委員会の議事録は秋田市議会ウェブサイト上未公開、秋田魁新報（2024年3月16日）第27面

(66) ブラウブリッツ秋田；試合情報・結果詳細（2024.03.16）2024明治安田J2リーグ第4節、秋田魁新報（2024年3月17日）第28面

「スタジアムを造れなければ、私は死んでも死にきれない」と咆哮し、スタンドは拍手喝采した。

3月21日、秋田市はまちづくり戦略室の多可室長が県庁を訪問し、秋田県が3月4日に市に送った質問書に対する回答書を手渡すとともに、市長と知事のトップ再会談を申し入れた<sup>(67)</sup>。回答書で目についた点として、県がモデル事業に関与する見込みの個々の事業者との交渉状況を質したのに対して、市は3月13日に市議会に提出した「秋田市外旭川地区まちづくり基本計画最終案」に記載した内容以外の「交渉、進捗状況は、民間同士の守秘義務の順守事務に該当する」と回答し、詳細を明らかにしなかった。さらに県が問う「事業の実現性」に対して、市は「何をもって判断するのかが不明確であり、判断の基準を示していただきたい」と、まさかの逆質問で応じた。

穂積市政は強気の姿勢を崩さずラストスパートを試みたものの、3月25日、佐竹知事は記者会見で3月21日の市の回答書に対して「単純にいいますと、肝心な（質問の）中心に答えていない」し「肝心なところは（回答を）逃がっている」ので「回答の点数はつけようがない」と一刀両断し、市長が求める再トップ会談についても「今のままでは永久に平行線だ」から会談しても意味がないと拒否感を示した<sup>(68)</sup>。

知事の批判は以下の7点にまとめられる。第1に、「日本の稼ぎ頭になるような先進的な産業を育成する」という「（地域未来投資促進）法の趣旨」に合わない。第2に、多岐にわたるモデル事業として「いろんなものをバラ撒いて」、「一体的な相乗効果」について答えになっておらず、「全部がなければならぬという論理的根拠がでてこない」上に、個別の具体的な事業内容が映画館やホテルや年間20試合程度しかないサッカーなど「集客的な商業施設は好ましくない」という「法の趣旨」に対して「全部好ましくないことだけで構成」されている。第3に、市郊外の外旭川地区よりも、むしろ秋田駅前にタワーマンションが建ったり空地もまだまだある中心市街地の活性化が重要である。第4に、2023年7月の水害被災者への対応の方が優先されるべきだろう。第5に、卸売市場について、建替えて生じる余剰地からの賃料を当てにした建替事業なのに、余剰地を赤字見込みのスタジアムにした場合どうするのか不明である。第6に、事業の主導権がイオンタウンに丸投げされており、そもそも20年前からイオンは同地区への出店を意図していたと主張した上で、2022年に3社競合してイオンタウンが落札したプロポーザル自体が「出来レース、出

---

(67) 秋田魁新報（2024年3月22日）第24面

(68) 秋田県；令和6年3月25日「知事記者会見」、秋田魁新報（2024年3月26日）第3面

来レース、出来レース、と思います、と思わざるを得ない」と言い放った。さらに秋田市外の能代市と仙北市にある既存の郊外型イオンもテナントが抜けている状況で、イオンは「実際にものをやる」テナントの合意が得られるのか分からないと追い打ちをかけた。そして、第7に、サッカースタジアム建設事業をこのモデル事業に組み込むと「犠牲になる」ので、スタジアム新設のみ切り離して議論すればよいと主張した。また、知事は「言いたくないけども」と前置きしつつ、知事が市に対していじわるしているとして知事とその家族を誹謗中傷する怪文書まで出回っていると苦言を呈した。

#### 4.2.4. 穂積市政の地域未来投資促進法申請断念と「まちづくり基本計画」策定

ついに3月26日午後、穂積市政は地域未来投資促進法の活用に向けた国への申請を見送ると発表した<sup>(69)</sup>。この日、穂積市長自身は取材に応じず、秋田市から市政記者クラブ加盟各社へ宛てられた1枚のファクスによって「誠に残念ではあるが、今月末の国への申請は見送る」とのコメントが発表された。秋田市は今後は「事業パートナーであるイオンタウンと協議して決めたい」とコメントし、年度明けの2024年4月にイオンタウンと協議する方針を示した。ただし、市は国への申請を白紙にもどすわけでは決してなく、年4回あるうちの次回の国への申請機会である6月申請を目指すとした。地元紙の魁新報はもちろん翌日朝刊第1面等で報じ、賛否両論から市議会議員や市民からのコメント、例えば反対派の菊地格夫市議（そうせいと維新会派）や最も外旭川地区開発を望む市民である中村茂氏（外旭川地区振興会会長）の他、知事は25日同様に現状では認められない旨、そしてB B岩瀬社長からは新スタジアム整備が遅延することへの不安と来季のクラブライセンス取得への懸念が吐露された。

一方、同じ3月26日、秋田商工会議所会頭の辻良之氏を会長とする秋田市中心市街地活性化協議会は県商工会館で2023年度第3回会合を開催し、2024年度予算（215万円）と「ウォークアブルなまちづくり」に向けた研究やイベント協力を含む事業計画を承認した<sup>(70)</sup>。出席者約40名には、委員だけでなく秋田市職員も含まれた。

そして2024年3月29日、秋田市は28日付で「秋田市外旭川地区まちづくり基本計画」を

(69) 秋田魁新報（2024年3月27日）第1、23面

(70) 秋田市都市整備部；秋田市中心市街地活性化基本計画、秋田魁新報（2024年3月27日）第23面

策定したと発表した<sup>(71)</sup>。2022年度を1年かけた「秋田市外旭川地区まちづくり基本構想」策定過程に続き、2023年度も形式上は、1年をかけて当初の目標通り、「まちづくり基本計画」策定にこぎつけた。たしかに基本構想から基本計画へ内容も具体化したものの、しかし実際には、県と共同で国へ地域未来投資促進法の利用申請をするという肝心要の目的を達成することはできなかった。しかも、穂積市政は年度明けの2024年6月申請を目指すという強気の姿勢を示したものの、今や佐竹県政との地域未来投資促進法申請をめぐる考え方の隔たりが大きいことは衆目の一致するところとなった。

実際のところ、年度が明けた4月1日に佐竹県知事は年度始めの記者会見において、秋田市が提示した計画であれば秋田県として合意することは「永久に無理」と突き放した<sup>(72)</sup>。ひょっとして、目に見える政策過程の背後では、年度末に土壇場で合意することを見込んだ条件闘争として、いわゆるプロレスをしているのではないかという疑いは晴れた。この政策過程は、秋田市政と県政とによるいわゆるガチンコの衝突だったのである。

## 5. おわりに：民主的な政策過程こそがコンパクトシティ政策の正統性と妥当性を高める

### 5.1. 【リサーチクエスチョン（RQ）の答え】拒否権プレイヤーとしての佐竹県政が穂積市政の政策過程を停止させた

本報告は、収縮する日本の最前線である秋田市において、穂積市政が推進する市郊外開発に向けた計画策定プロセスについて考察した。外旭川地区開発プロセスはなぜ停止したのか？ というリサーチクエスチョンに単刀直入に答えるなら、なぜなら秋田県が制度的拒否プレイヤーとしてプロセスを停止させたからである。ここでいう「停止」とは、外旭川地区開発に不可欠なプロセスとして、穂積市政が2023年度中に目指した地域未来投資促進法活用の申請ができなかったことを指す。国に申請する際に、県と共同で申請しなければならない制度であるがゆえ、佐竹知事は制度的拒否権プレイヤーとして機能した。外旭川地区の「まちづくり」に向けた思惑は交差し、実現できなければ「死んでも死にきれな

---

(71) 秋田市（令和6年3月）『秋田市外旭川地区まちづくり基本計画』、秋田魁新報（2024年3月30日）第27面

(72) 秋田県；令和6年4月1日「知事記者会見」

い」穂積市長と、現状の計画なら「永久に無理」と突き放す佐竹知事。2009年から協調路線を歩んできた秋田市政と県政は、外旭川地区開発をめぐって袂を分かったまま2023年度末を跨いだ。

## 5.2. 導出できる論点①：コンパクトシティ政策は世代を超えインフラとコミュニティに影響

このケーススタディから、より普遍的な議論へ向けて一般化できそうな論点を導出するなら、以下の3点を挙げる。

第1に、コンパクトシティ政策は都市のインフラとコミュニティに数十年単位で世代を超えた影響を及ぼす。中心市街地で秋田市役所と秋田県庁に隣接し、戦中・戦後と整備されてきた八橋運動公園にはスタジアムや野球場、体育館等が集中整備されてきた。歴史的な新制度論の文脈からすれば、かつてコンパクトシティなど意識されるずっと以前からの都市政策の積み重ねによる経路依存の帰結であるにもかかわらず、現代のコンパクトシティ論の文脈からみても教科書的に理想的な配置が形成された。しかし、21世紀になると逆に、すでに中心市街地の八橋運動公園硬式野球場（さきがけ八橋球場）とは別に市郊外にプロ野球試合も誘致できる秋田県立野球場（こまちスタジアム）が新設され、サッカースタジアムの市郊外新設がアジェンダ化している。

対照的に、同じく八橋運動公園内で老朽化した秋田県立体育館は現地建替えのプロセスが進行しており、プロバスケットチームの秋田ノーザンハピネッツのホームとなる予定である。しかも、2023年12月に策定された「新県立体育館整備基本計画」によると、2025年に着手し2028年にオープンする予定である<sup>(73)</sup>。すなわち、現時点で2030年を予定する新サッカースタジアムの着工前に完成する。この県立体育館現地建替えのプロセスが進めば進む程、比較対象として新スタジアムの議論に何等かの影響を及ぼすだろう。だからこそコンパクトシティ政策は、個別のインフラ更新の寄せ集めでは決してなく、作動学が提唱するように、現在だけでなく将来世代の市民がどのような暮らしを営むかというコミュニティ全体のダイナミズムの在り方を検討し実現する政策たるべきだろう。

---

(73) 秋田県；新県立体育館整備基本計画検討委員会、秋田県広報誌『AKITA VISION』第264号（2024年3・4月号）、4－5頁

### 5.3. 導出できる論点②：政策過程における制度的拒否権プレイヤーとしてのリーダーシップ

第2に、日本の地方自治体の政策過程における一般論として際立つのは、拒否権プレイヤーとしての首長のリーダーシップの強さである。本稿の事例においても、両者共にその力を発揮し、穂積市長はこれまでの政策との整合性について矛盾を孕む政策転換を推し進め、当初静観していたかにも思われた佐竹知事は2023年度になってこの政策過程を停止させた。佐竹知事がイオンも絡んだ外旭川地区の一体的開発に反対なのであれば、政策過程は遅くとも2021年には始まっていたのだから、なぜもっと早く反対行動をしなかったのかという疑問も当然生じるだろう。この疑問に対する最も納得いく説明は、制度的拒否権プレイヤーとしての力を実際に行使できるこのタイミングまでは行使せずに、抑制的に静観していたということだろう。そうはいつても、数年にわたる市民レベルからの党派的抵抗感よりも、首長レベルからの制度的拒否権の方が明らかに強く作用する現実が示された事例といえよう。

本稿の事例では、国への地域未来投資促進法の活用申請に際して市が県の同意を不可欠とするという制度的枠組みが、両者の力関係を決した。もし逆に、県が市の同意を必要とする事例があれば、両者の立場も逆転するだろう。ただし、本事例において佐竹県政は、本心か建前かは別にして、穂積市政に同意しない理由として地域未来投資促進法の趣旨に沿わないからとの認識を強調した。地方分権改革により制度的には国と地方は対等とされてから早や四半世紀を経ても、実務レベルにおける国と地方のパワーバランスは対等とはいえない。国の「指示権」拡大をめぐる地方自治法改正議論に際しても、制度的な力関係を越えた実務的な力関係の現状がしっかり認識されるべきだろう。一方で、穂積市長の外旭川地区開発に反対する佐竹知事は、この力関係をしたたかに上手く利用したともいえる。

### 5.4. 導出できる論点③：民主的正統性と透明性が熟慮型の政策過程には不可欠

そして第3に、本稿で考察した事例のように、世代を超えて取り返しのつかない分岐点を選択する政策過程においては、迅速性よりも正統性と妥当性が重視されるべきであろう。とりわけ民主的正統性は政策過程に不可欠である。制度的拒否権プレイヤーとしての政治

家の正統性を支えるのは草の根レベルの有権者である。穂積市政が、外旭川地区開発の抑制から推進に政策転換しながらこれを推進できるのは、何より2021年の市長選で外旭川地区開発を公約に掲げて勝利しているからに他ならない。一方で三つ巴の市長選の敗者2名も2023年秋田県議会選で当選して県議としての民主的正統性を獲得し、佐竹知事から外旭川地区開発に係る批判的な発言を引き出すことで政策過程に影響を及ぼしている。

本稿の考察対象期間を外れるが、折しも2024年6月3日、サッカースタジアム候補地としてこれまで頑なに市郊外の外旭川地区に拘っていた穂積市長が中心市街地の「八橋も選択肢」と発言し、6月12日には県知事が八橋地区であっても「一定の支援」をすると記者会見で応じた<sup>(74)</sup>。もちろん第1報の段階であることから、今後の推移を注視しなければ何ともいえない。穂積市長による再度の政策転換の可能性により、本稿の考察対象期間を含むこれまでの政策過程は一体何だったのか、と問われかねない。だからこそ本稿には、現時点で分かる考察をまとめて社会的に共有しておくことに価値がある。場合によっては、この数年間は迷走期間として一蹴されかねないにもかかわらず、それでも数年をかけた民主的な熟慮のプロセスとして認識することでかけがえのない意義を見出すことができよう。

政策過程を通じて誰もが納得いく合意に達することが理想だが、たとえ結論の内容に不満を持つ市民がいるとしても、その市民が民主的な熟議プロセスに参加し納得することによって、結論を受け入れる可能性を高めることはできるのではないか。その為にも、プロセスはより詳細に透明化されることによって、より正統性と妥当性を高めることができるだろう。

いずれにせよ、2025年に予定される秋田市長選と秋田県知事選は、この政策過程に決定的な影響を与えるだろう。今後の秋田市がコンパクトシティ政策を実質的に維持するか否かすら含めて、その将来像がどうなっていくにせよ、秋田市民や秋田県民そして国内外からの来訪者にとって納得のいく「まちづくり」が求められる。納得をもたらす最も重要な鍵のひとつとしてプロセスがオープンであることを挙げるなら、その動向を学術的な文脈から同時代的に描写し考察することにも、かけがえのない価値があるだろう。

(てらさこ ごう ノースアジア大学講師)

キーワード：コンパクトシティ／まちづくり／地域未来投資促進法／拒否権プレイヤー論／秋田

(74) 秋田魁新報（2024年6月4日）第1、25面、秋田魁新報（2024年6月13日）第1、3面

【参考文献】（ウェブサイトは2024年6月13日確認時点）

Pierson, Paul. (2004), *Politics in time: History, Institutions and Social Analysis*, Princeton: Princeton University Press

Tsebelis, George. (2002), *Veto Players – How Political Institutions Work*, Russel Sage Foundation

UR都市機構（独立行政法人都市再生機構）（2011）（平成23年3月）『秋田新都市開発整備事業事業誌（御所野ニュータウンのあゆみ）』、22頁

秋田県（平成30（2018）年1月）「スタジアムのあり方検討委員会報告書」

[https://www.pref.akita.lg.jp/uploads/public/archive\\_0000028041\\_00/%E3%82%B9%E3%82%BF%E3%82%B8%E3%82%A2%E3%83%A0%E6%95%B4%E5%82%99%E3%81%AE%E3%81%82%E3%82%8A%E6%96%B9%E6%A4%9C%E8%A8%8E%E5%A7%94%E5%93%A1%E4%BC%9A%E5%A0%B1%E5%91%8A%E6%9B%B8.pdf](https://www.pref.akita.lg.jp/uploads/public/archive_0000028041_00/%E3%82%B9%E3%82%BF%E3%82%B8%E3%82%A2%E3%83%A0%E6%95%B4%E5%82%99%E3%81%AE%E3%81%82%E3%82%8A%E6%96%B9%E6%A4%9C%E8%A8%8E%E5%A7%94%E5%93%A1%E4%BC%9A%E5%A0%B1%E5%91%8A%E6%9B%B8.pdf)

秋田県（平成31（2019）年2月）「新スタジアム整備構想策定協議会報告書」

[https://www.pref.akita.lg.jp/uploads/public/archive\\_0000030924\\_00/02-3-3\\_%E6%89%80%E7%AE%A1%E4%BA%8B%E9%A0%85%E9%96%A2%E9%80%A3%EF%BC%88%E5%88%A5%E5%86%8A%EF%BC%93%EF%BC%89%E3%80%80%EF%BC%92%E6%9C%88%EF%BC%91%EF%BC%94%E6%97%A5%E6%8F%90%E5%87%BA%E8%B3%87%E6%96%99.pdf](https://www.pref.akita.lg.jp/uploads/public/archive_0000030924_00/02-3-3_%E6%89%80%E7%AE%A1%E4%BA%8B%E9%A0%85%E9%96%A2%E9%80%A3%EF%BC%88%E5%88%A5%E5%86%8A%EF%BC%93%EF%BC%89%E3%80%80%EF%BC%92%E6%9C%88%EF%BC%91%EF%BC%94%E6%97%A5%E6%8F%90%E5%87%BA%E8%B3%87%E6%96%99.pdf)

秋田県；秋田県・秋田市（令和2（2020）年2月）「新スタジアム整備に向けた諸課題の調査・研究について（最終報告）」

[https://www.pref.akita.lg.jp/uploads/public/archive\\_0000048154\\_00/R.2%E6%9C%88/04-3%E3%80%90%E5%88%A5%E5%86%8A%EF%BC%92%E3%80%91%E6%96%B0%E3%82%B9%E3%82%BF%E3%82%B8%E3%82%A2%E3%83%A0%E6%95%B4%E5%82%99%E3%81%AB%E5%90%91%E3%81%91%E3%81%9F%E8%AB%B8%E8%AA%B2%E9%A1%8C%E3%81%AE%E8%AA%BF%E6%9F%BB%E3%83%BB%E7%A0%94%E7%A9%B6%E3%81%AB%E3%81%A4%E3%81%84%E3%81%A6.pdf](https://www.pref.akita.lg.jp/uploads/public/archive_0000048154_00/R.2%E6%9C%88/04-3%E3%80%90%E5%88%A5%E5%86%8A%EF%BC%92%E3%80%91%E6%96%B0%E3%82%B9%E3%82%BF%E3%82%B8%E3%82%A2%E3%83%A0%E6%95%B4%E5%82%99%E3%81%AB%E5%90%91%E3%81%91%E3%81%9F%E8%AB%B8%E8%AA%B2%E9%A1%8C%E3%81%AE%E8%AA%BF%E6%9F%BB%E3%83%BB%E7%A0%94%E7%A9%B6%E3%81%AB%E3%81%A4%E3%81%84%E3%81%A6.pdf)

秋田県；新県立体育館整備基本計画検討委員会

<https://www.pref.akita.lg.jp/pages/archive/70115>

秋田県；令和6年3月25日「知事記者会見」

<https://www.pref.akita.lg.jp/pages/contents/80381>

秋田県；令和6年4月1日「知事記者会見」

<https://www.pref.akita.lg.jp/pages/contents/80600>

秋田県（2024年4月24日）「秋田県の人口と世帯（月報）」

[https://www.pref.akita.lg.jp/uploads/public/archive\\_0000009910\\_00/%E6%9C%88%E5%A0%B1\(2023.10.1%EF%BD%9E2024.9.1\)/%E7%A7%8B%E7%94%B0%E7%9C%8C%E3%81%AE%E4%BA%BA%E5%8F%A3%E3%81%A8%E4%B8%96%E5%B8%AF\(2024.4.1\).pdf](https://www.pref.akita.lg.jp/uploads/public/archive_0000009910_00/%E6%9C%88%E5%A0%B1(2023.10.1%EF%BD%9E2024.9.1)/%E7%A7%8B%E7%94%B0%E7%9C%8C%E3%81%AE%E4%BA%BA%E5%8F%A3%E3%81%A8%E4%B8%96%E5%B8%AF(2024.4.1).pdf)

秋田県議会；鈴木健太 <https://pref.akita.gsl-service.net/profile/2018052300267/>

秋田県議会；武内伸文 <https://pref.akita.gsl-service.net/profile/2023060100020/>

秋田県議会；沼谷純 <https://pref.akita.gsl-service.net/profile/2018052300342/>

秋田県議会議事録（2023年7月3日）令和5年第2回定例会《6月議会》予算特別委員会

[https://ssp.kaigiroku.net/tenant/prefakita/SpMinuteView.html?council\\_id=1891&schedule\\_id=6&minute\\_id=1&is\\_search=true](https://ssp.kaigiroku.net/tenant/prefakita/SpMinuteView.html?council_id=1891&schedule_id=6&minute_id=1&is_search=true)

秋田県広報誌『AKITA VISION』第264号（2024年3・4月号）、4－5頁

秋田県防災ポータルサイト；令和5年7月14日からの大雨による被害状況等について

[https://www.bousai-akita.jp/pages/index.html?article\\_id=585](https://www.bousai-akita.jp/pages/index.html?article_id=585)

秋田市；秋田県秋田市基本計画（地域未来投資促進法に基づく基本計画）

<https://www.city.akita.lg.jp/jigyosha/norinsuisangyo/1031946.html>

秋田市；令和3（2021）年市長選挙開票結果

<https://www.city.akita.lg.jp/kurashi/senkyo/1008168/1029091.html>

秋田市（令和5年3月）『秋田市外旭川地区まちづくり基本構想』

秋田市；令和5年7月豪雨災害対応

<https://www.city.akita.lg.jp/bosai-kinkyu/bosai/1002188/1022484/1042071.html>

秋田市（令和6年2月）「令和6年度当初予算案の概要」

[https://www.city.akita.lg.jp/\\_res/projects/default\\_project/\\_page\\_/001/009/191/toushoyosannann06.pdf](https://www.city.akita.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/009/191/toushoyosannann06.pdf)

秋田市（令和6年3月）『秋田市外旭川地区まちづくり基本計画』

[https://www.city.akita.lg.jp/\\_res/projects/default\\_project/\\_page\\_/001/029/101/kihonkeikaku.pdf](https://www.city.akita.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/029/101/kihonkeikaku.pdf)

秋田市（令和6年3月）「秋田市卸売市場再整備基本計画素案」

[https://www.city.akita.lg.jp/\\_res/projects/default\\_project/\\_page\\_/001/036/713/keikakusoan1.pdf](https://www.city.akita.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/036/713/keikakusoan1.pdf)

秋田市（2024年4月5日号）『広報あきた』（No. 2054）5－8頁

秋田市企画財政部まちづくり戦略室（2023年5月11日）「令和5年度第1回秋田市外旭川地区まちづくり懇話会」配布資料（ウェブサイト上未公開）

秋田市企画財政部まちづくり戦略室（2023年8月31日）「令和5年度第2回秋田市外旭川地区まちづくり懇話会」配布資料（ウェブサイト上未公開）

秋田市企画財政部まちづくり戦略室（2023年11月8日）「令和5年度第3回秋田市外旭川地区まちづくり懇話会」配布資料（ウェブサイト上未公開）

秋田市企画財政部まちづくり戦略室（2024年1月31日）「令和5年度第4回秋田市外旭川地区まちづくり懇話会」配布資料（ウェブサイト上未公開）

秋田市公設地方卸売市場；卸売市場の再整備について

<https://www.city.akita.lg.jp/kurashi/1009912/1029352/index.html>

秋田市公設地方卸売市場：秋田市卸売市場経営改革プランについて

<https://www.city.akita.lg.jp/kurashi/1009912/1006827.html>

秋田市公設地方卸売市場：秋田市卸売市場経営改革プラン行動計画について

<https://www.city.akita.lg.jp/kurashi/1009912/1006824.html>

秋田市公設地方卸売市場；秋田市（令和6年3月）「秋田市卸売市場再整備計画素案」

[https://www.city.akita.lg.jp/\\_res/projects/default\\_project/\\_page\\_/001/036/713/keikakusoan1.pdf](https://www.city.akita.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/036/713/keikakusoan1.pdf)

秋田市都市整備部；秋田市中心市街地活性化基本計画

<https://www.city.akita.lg.jp/shisei/machizukuri/1011485/1007500/1007898.html>

秋田市議会会議録；令和2年6月定例会－06月16日－03号

[https://akitashigikai.gijiroku.com/voices/cgi/voiweb.exe?ACT=200&KENSAKU=0&SORT=0&KTYP=0,1,2,3&KGTP=1,2&FYY=2020&TYT=2020&TITL\\_SUBT=%97%DF%98a2%94N6%8C%8E%92%E8%97%E1%89%EF%81%7C06%8C%8E16%93%FA-03%8D%86&KGNO=551&FINO=1408&UNID=K\\_R02061600031](https://akitashigikai.gijiroku.com/voices/cgi/voiweb.exe?ACT=200&KENSAKU=0&SORT=0&KTYP=0,1,2,3&KGTP=1,2&FYY=2020&TYT=2020&TITL_SUBT=%97%DF%98a2%94N6%8C%8E%92%E8%97%E1%89%EF%81%7C06%8C%8E16%93%FA-03%8D%86&KGNO=551&FINO=1408&UNID=K_R02061600031)

秋田市議会会議録；令和6年2月定例会－02月26日－02号

[https://akitashigikai.gijiroku.com/voices/cgi/voiweb.exe?ACT=200&KENSAKU=0&SORT=0&KTYP=0,1,2,3&KGTP=1,2&FYY=2024&TYT=2024&TITL\\_SUBT=%97%DF%98a6%94N2%8C%8E%92%E8%97%E1%89%EF%81%7C02%8C%8E26%93%FA-02%8D%86&KGNO=734&FINO=1749&UNID=K\\_R06022600021](https://akitashigikai.gijiroku.com/voices/cgi/voiweb.exe?ACT=200&KENSAKU=0&SORT=0&KTYP=0,1,2,3&KGTP=1,2&FYY=2024&TYT=2024&TITL_SUBT=%97%DF%98a6%94N2%8C%8E%92%E8%97%E1%89%EF%81%7C02%8C%8E26%93%FA-02%8D%86&KGNO=734&FINO=1749&UNID=K_R06022600021)

秋田市議会会議録；令和6年2月定例会－03月06日－04号

[https://akitashigikai.gijiroku.com/voices/cgi/voiweb.exe?ACT=200&KENSAKU=0&SORT=0&KTYP=0,1,2,3&KGTP=1,2&FYY=2024&TYT=2024&TITL\\_SUBT=%97%DF%98a6%94N2%8C%8E%92%E8%97%E1%89%EF%81%7C03%8C%8E06%93%FA-04%8D%86&KGNO=734&FINO=1751&UNID=K\\_R06030600041](https://akitashigikai.gijiroku.com/voices/cgi/voiweb.exe?ACT=200&KENSAKU=0&SORT=0&KTYP=0,1,2,3&KGTP=1,2&FYY=2024&TYT=2024&TITL_SUBT=%97%DF%98a6%94N2%8C%8E%92%E8%97%E1%89%EF%81%7C03%8C%8E06%93%FA-04%8D%86&KGNO=734&FINO=1751&UNID=K_R06030600041)

秋田市議会会議録；令和6年2月定例会－03月19日－05号

[https://akitashigikai.gijiroku.com/voices/cgi/voiweb.exe?ACT=200&KENSAKU=0&SORT=0&KTYP=0,1,2,3&KGTP=1,2&FYY=2024&TYT=2024&TITL\\_SUBT=%97%DF%98a6%94N2%8C%8E%92%E8%97%E1%89%EF%81%7C03%8C%8E19%93%FA-05%8D%86&KGNO=734&FINO=1752&UNID=K\\_R06031900051](https://akitashigikai.gijiroku.com/voices/cgi/voiweb.exe?ACT=200&KENSAKU=0&SORT=0&KTYP=0,1,2,3&KGTP=1,2&FYY=2024&TYT=2024&TITL_SUBT=%97%DF%98a6%94N2%8C%8E%92%E8%97%E1%89%EF%81%7C03%8C%8E19%93%FA-05%8D%86&KGNO=734&FINO=1752&UNID=K_R06031900051)

あきた芸術劇場ミルハス；施設案内 <https://akiat.jp/venue/>

秋田魁新報（2012年9月5日）第1面

秋田魁新報（2023年7月1日）第14面

秋田魁新報（2023年7月4日）第3面

秋田魁新報（2023年7月5日）第3面

秋田魁新報（2023年7月7日）第1、3面

秋田魁新報（2023年7月8日）第27面

秋田魁新報（2024年2月8日）第21面

秋田魁新報（2024年2月14日）第1、21、26、27面

秋田魁新報（2024年2月21日）第3面

秋田魁新報（2024年2月23日）第1、27面

秋田魁新報（2024年2月27日）第4、23面

秋田魁新報（2024年3月6日）第3面

秋田魁新報（2024年3月7日）第19面

秋田魁新報（2024年3月9日）第25面

秋田魁新報（2024年3月12日）第25面

秋田魁新報（2024年3月13日）第3面

秋田魁新報（2024年3月14日）第18、27面

秋田魁新報（2024年3月15日）第27面

秋田魁新報（2024年3月16日）第27面

秋田魁新報（2024年3月17日）第28面

秋田魁新報（2024年3月22日）第24面

秋田魁新報（2024年3月26日）第3面

秋田魁新報（2024年3月27日）第1、23面

秋田魁新報（2024年3月30日）第27面

秋田魁新報（2024年6月4日）第1、25面

秋田魁新報（2024年6月13日）第1、3面

イオン東北株式会社；会社情報 <https://aeontohoku.co.jp/company/pages/co-profile>

イオン東北株式会社（2024年4月16日）プレスリリース「“秋田の食の中心地”を目指して2025年春「（仮称）イオンスタイル山王」を出店」

[https://aeontohoku.co.jp/company/uploads/News/news\\_20240416.pdf](https://aeontohoku.co.jp/company/uploads/News/news_20240416.pdf)

経済産業省；地域未来投資促進法；地域未来投資促進法の概要

[https://www.meti.go.jp/policy/sme\\_chiiki/chiikimiraitoushi.html#:~:text=%E3%80%8C%E5%9C%B0%E5%9F%9F%E6%9C%AA%E6%9D%A5%E6%8A%95%E8%B3%87%E4%BF%83%E9%80%B2%E6%B3%95,%E7%9F%A5%E4%BA%8B%E3%81%8C%E6%89%BF%E8%AA%8D%E3%81%97%E3%81%BE%E3%81%99%E3%80%82](https://www.meti.go.jp/policy/sme_chiiki/chiikimiraitoushi.html#:~:text=%E3%80%8C%E5%9C%B0%E5%9F%9F%E6%9C%AA%E6%9D%A5%E6%8A%95%E8%B3%87%E4%BF%83%E9%80%B2%E6%B3%95,%E7%9F%A5%E4%BA%8B%E3%81%8C%E6%89%BF%E8%AA%8D%E3%81%97%E3%81%BE%E3%81%99%E3%80%82)

経済産業省；「秋田県秋田市基本計画」および「秋田県秋田市における基本計画の概要」

[https://www.meti.go.jp/policy/sme\\_chiiki/miraitoushi/kihonkeikaku/2109dou/honbun/02-27.pdf](https://www.meti.go.jp/policy/sme_chiiki/miraitoushi/kihonkeikaku/2109dou/honbun/02-27.pdf)

[https://www.meti.go.jp/policy/sme\\_chiiki/miraitoushi/kihonkeikaku/2109dou/gaiyo/2109shinki2\\_akitakena\\_kitashi.pdf](https://www.meti.go.jp/policy/sme_chiiki/miraitoushi/kihonkeikaku/2109dou/gaiyo/2109shinki2_akitakena_kitashi.pdf)

経済産業省地域経済産業グループ（2023年3月22日）「地域未来投資促進法の施行状況について（基本方針改訂等による事業環境整備）」6－7頁

[https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/chiiki\\_keizai/pdf/022\\_01\\_00.pdf](https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/chiiki_keizai/pdf/022_01_00.pdf)

経済産業省地域経済産業グループ地域未来投資促進室（令和6年1月）「地域未来投資促進法における基本計画のガイドライン」

[https://www.meti.go.jp/policy/sme\\_chiiki/miraitoushi/file/kihonkeikaku-guideline-20240117.pdf](https://www.meti.go.jp/policy/sme_chiiki/miraitoushi/file/kihonkeikaku-guideline-20240117.pdf)

経済産業省；同意基本計画（令和6年4月1日時点）一覧

[https://www.meti.go.jp/policy/sme\\_chiiki/miraitoushi/miraitoushi-kihonkeikaku.html](https://www.meti.go.jp/policy/sme_chiiki/miraitoushi/miraitoushi-kihonkeikaku.html)

国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）』

<https://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson23/t-page.asp>

佐竹敬久（2001年7月27日）「就任にあたって 住みよい秋田市をつくる「特公約」の実現に取り組みます」『広報あきた』No. 1510、2－3頁

人口戦略会議（2024.04.01）『人口ビジョン2100』

掲載元リンク（一社）北海道総合研究調査 <https://www.hit-north.or.jp/information/2024/01/09/1927/>

人口戦略会議（2024.04.24）『令和6年・地方自治体「持続可能性」分析レポート』『全国1729自治体の持続可能性分析結果リスト』『人口戦略と「共育（ともいく）社会」の推進に向けて』

掲載元リンク（一社）北海道総合研究調査 <https://www.hit-north.or.jp/information/2024/04/24/2171>

鈴木健太オフィシャルサイト（2024年2月29日）「知事選に関する報道について」

<https://suzuken-akita.com/diary/708.html>

たけうち伸文公式サイト；プロフィール <https://takeuchi-nobu.com/profile>

地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律（地域未来投資促進法）第1条

<https://hourei.ndl.go.jp/#/detail?lawId=0000110111&searchDiv=1&current=1>

[https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=419AC0000000040\\_20240315\\_505AC0000000061](https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=419AC0000000040_20240315_505AC0000000061)

- 寺迫剛 (2007) 「拒否権プレイヤー論」、縣公一郎・藤井浩司編『コレク政策研究』成文堂、81-108頁
- 寺迫剛 (2011a) 「コンパクトシティとしてのザクセン・アンハルト州ハレ市」『早稲田政治公法研究』第96号、43-58頁
- 寺迫剛 (2011b) 「コンパクトシティの行政 — 富山市・ハレ市」、井手英策編『雇用連帯社会』岩波書店、95-127頁
- 寺迫剛 (2012) 「ツェベリスの拒否権プレイヤー論」、岩崎正洋編『政策過程の理論分析』三和書籍、81-96頁
- 寺迫剛 (2022) 「秋田市「まちづくり」の岐路 — 2021年の計画、戦略、選択 —」『秋田の法的課題』第4号
- 寺迫剛 (2023) 「コンパクトシティとしての秋田市の岐路 — 市郊外新規開発への政策転換のプロセス —」『自治総研』第539号
- 東京大学先端科学技術研究センター (2019. 11. 25) 牧原出教授「先端研を「全作動」させるために — 時計台から「見渡す」新しい政治学」  
[https://www.rcast.u-tokyo.ac.jp/ja/research/frontrunner\\_makihara.html](https://www.rcast.u-tokyo.ac.jp/ja/research/frontrunner_makihara.html)
- 内閣府；政策統括官（防止担当）；過去5年の激甚災害の指定状況一覧  
<https://www.bousai.go.jp/taisaku/gekijinhukko/list.html>
- 沼谷純公式ウェブサイト；プロフィール <http://www.numaya-jun.jp/profile/index.html>
- 沼谷純戸別配布県政報告紙「緊急インタビュー外旭川開発について全てを語る」  
ブラウブリッツ秋田；岩瀬浩介 代表取締役社長記者会見 (2023. 06. 30)  
<https://blaublitz.jp/whatsnew/114013.html>
- ブラウブリッツ秋田 (2024) 「BLAUBLITZ AKITA REPORT 2023」
- ブラウブリッツ秋田 (2024年2月22日) 「新スタジアム整備計画」©2024 BLAUBLITZ AKITA
- ブラウブリッツ秋田、2024. 03. 13 「3. 13知事を表敬訪問しました」  
<https://blaublitz.jp/whatsnew/122408.html>
- ブラウブリッツ秋田；試合情報・結果詳細 (2024. 03. 16) 2024明治安田J2リーグ第4節  
[https://blaublitz.jp/game\\_management/120529](https://blaublitz.jp/game_management/120529)
- 穂積惇 (1982) 『しがらみ — 穂積家の人々』秋田文化出版社
- 穂積惇 (2002) 『生きざま — 続しがらみ』秋田文化出版社
- 穂積志 (2024年3月1日) 「市長コラム日々初心：新年度予算への思い」『広報あきた』No. 2052、2頁
- 穂積志 (2009年5月1日) 「大転換のとき、希望を持って、覚悟を決めよ」『広報あきた』No. 1696、2-3頁
- 牧原出 (2018) 『崩れる政治を立て直す』講談社現代新書
- 牧原出 (2021) 「ポストコロナ時代における地方分権の展望」『都市とガバナンス』第35号、公益財団法人日本都市センター